

## 第2章

# 商品ラインナップとしての運賃・料金

ここでは運賃・料金を整理して分かりやすくしていく流れに焦点を当てて、運賃・料金に関して利用者の情報処理の負担をどう軽減していくのかみていくことにする。

なお、同一都市圏内での運賃制度の統一についてはゾーン制<sup>1</sup>の議論が一般的である。しかし、地方都市圏はともかくとして、実に多様な事業者が混在する日本の大都市圏では事業者間のコスト面の差が大きすぎ、ゾーン内で運賃を統一することが公平な料金設定とはならない可能性が指摘されている。そこでここではゾーン制の検討は行わず、より現実的に改善可能な同一事業者内での考察にとどめさせていただく。

### 1. 複雑な運賃・料金体系の整理

利用者が運輸事業者にもとめる情報として(同じ手段でも)どのキップ<sup>1</sup>を使えば、目的地まで安くいけるか」ということが挙げられる。しかし、現在の体系はというと、同じ目的地へ向かうために多くの条件のキップが発売され、どの割引キップを選べばいいのか分からないというのが実態である。

JR東日本では2001年12月に「おトクなきっぷ 使いやすく&わかりやすく計画」と称して、割引きっぷの整理を行った。すなわち似たような機能を持ったキップを廃止し、異なる機能のきっぷ同士も極力利用条件を揃えたのである。例えば、回数券タイプの割引券の発売枚数を合わせたり、利用期間を近距離区間は1ヶ月間、遠距離は3ヶ月と統一したりしている。これは販売する割引きっぷを整理すれば利用者は選択しやすくなり、各駅の発売員も覚える販売知識量を減らせるというメリットがある。

しかし、この計画では自由席用と指定席用の回数券を統一して指定席用に統一された場合が多かった。ゆえにこれを実質的な値上げだと反発する向き

---

<sup>1</sup> ゾーン制...同一都市圏をいくつかのゾーンにわけ、ゾーン内での運賃と複数のゾーンを跨いだ運賃を設定する統一的な料金制度。事業者にはその収入がその利用度に応じて分配される。

もある。また、その後登場した新製品により、利用条件にばらつきが発生するなど再び商品ラインナップが複雑になってきている。

ただし、商品ラインナップを整理することにメリットがあると判断したJR東日本の動きは、これまで増やす一方だった割引きっぷの流れに一石を投じるものといえるだろう。今後は特にJR6社で横断的に割引きっぷの整理に乗り出すことを期待したい。

## 2. 運賃支払方法を簡略にすること

パスネット、スルッとKANSAIをはじめとする各種プリペイドカードは乗り継ぎ運賃などの情報を調べることなしに複数の事業者を組み合わせた利用を可能にした。また、同一事業者の中での利用でも券売機に並ぶ必要がなく、運賃表から運賃を調べる必要がないということでその利便性から多くの利用者を獲得している。

更に、JR東日本が首都圏・仙台圏で展開しているICカードSuicaはプリペイドカードと定期券を一体とした。このSuicaでは「タッチ&ゴー」の宣伝文句のように財布などの中から定期券を出すことなく、改札機の読み取り機に近づけるだけで、定期券区間外の乗り越し清算もできる。このシステムは、将来的に首都圏民鉄による「パスネットカード」、バス事業者の「バス共通カード」と統合される予定である。また、「Icoca」の名前で発行されるJR西日本のICカード、関西圏民鉄・バスによる「スルッとKANSAI」との統合も合意されている。

将来的にはこのシステムが多くの都市圏、ゆくゆくは日本全体にこのシステムが広がるであろう。同一のカードを利用するだけで「料金を調べ、支払う」という手順が省略できることは利用者の情報を得る手間を省き、見えないバリアの解消につながるだろう。

逆にSuicaの場合は利用履歴を調べるのに、券売機にカードを挿入して端末を操作しなくてはならない。しかし、端末操作を敬遠する利用者はかなり多い。こうした情報をどう提供するかが今後の課題だろう。インターネット上のサイトでカード番号を入力すれば利用履歴が検索できるサービスや、FAXで利用履歴を取り出せるサービスなど、今後も新しい解決策が登場する余地があるだろう。

### 3.まとめ

経済社会において運賃・料金に関する情報は、利用者の正しい商品選択をするために必要な情報である。こうした情報を捻じ曲げて利用者に伝えることは、利用者の最適な商品選択を妨げるものである。わかりにくい運賃・料金制度を鉄道事業者が放置しておくことは、意図的に高い運賃・料金を取るためだと解釈されても不思議ではない。

鉄道が本質的に独占産業であるからある程度こうしたわかりにくさも許容されてきたのだが、現在の運賃・料金制度が利用者にとって不透明であることを認識して、鉄道事業者は制度の改善に取り組んでいくべきだろう。また、そうした不透明さを是正していくことこそ、利用者に親しまれる交通機関への条件であるといえる。